

最近の統計調査より

調査・解析部



8月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～平成22年4～6月期・1次速報～ 8月16日（内閣府）
 - ・平成22年4～6月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比0.1%（年率0.4%）となった。
 - ・平成22年4～6月期の実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が-0.2%、財貨・サービスの純輸出（外需）が0.3%となった。
- ◆労働力調査詳細集計～4～6月期平均～ 8月17日（総務省）
 - ・平成22年4～6月期平均の雇用者（役員を除く）(5,083万人)のうち、正規の職員・従業員は3,339万人と、前年同期に比べて81万人減と5期連続の減少となった。非正規の職員・従業員は1,743万人と、前年同期に比べて58万人増と2期連続の増加となった。
 - ・平成22年4～6月期平均の完全失業者（349万人）のうち、失業期間が「3か月未満」の者は114万人と、前年同期に比べて26万人の減少となった。「3か月以上」の者は221万人と、前年同期に比べて17万人の増加となった。このうち「3～6か月未満」は51万人と、11万人の減少、「6か月～1年未満」は52万人と、7万人の増加、「1年以上」は118万人と、21万人の増加となった。
- ◆平成21年労働争議統計調査 8月19日（厚生労働省）
 - ・平成21年の労働争議について、「総争議」の件数は2年連続増の780件（前年比18.7%増）となった。このうち、「争議行為を伴う争議」は92件（同17.9%減）と初めて100件を下回り、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。また、争議行為を伴わないが、労働委員会などの第三者が解決のために関わった争議は、2年連続増の688件（同26.2%増）となった。
- ◆労働経済動向調査～平成22年8月～ 9月3日（厚生労働省）
 - ・平成22年8月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.（「不足」－「過剰」）は、調査産業計0ポイント（前期差3ポイント増）となり、パートタイム労働者過不足判断D.I.は、調査産業計でプラス7ポイント（前期差1ポイント増）と不足幅は拡大した。

注目の統計・指標

平成21年若年者雇用実態調査 9月2日（厚生労働省）

～若年労働者の賃金は正社員で20～25万円未満が31.9%、正社員以外で10～15万円未満が27.2%と最も多い～

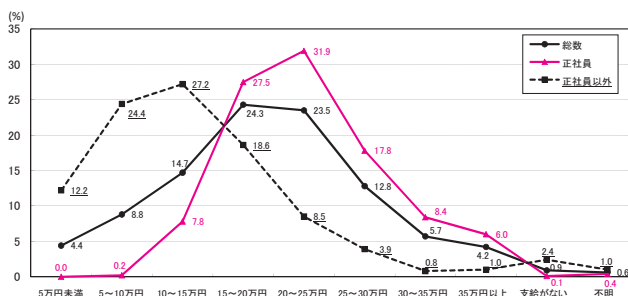
（事業所調査）

- ・平成21年10月1日現在、若年労働者（15～34歳までの労働者、以下同じ）がいる事業所の割合は83.7%となっている。また、全労働者に占める全若年労働者の割合は32.9%となっており、そのうち若年正社員が21.1%、正社員以外の若年労働者が11.7%となっている。
- ・正社員の求人にフリーターが応募してきた場合、「採用する場合がある」が87.5%、「採用しない」が8.1%となっている。また、フリーターであったことをプラスに評価するか、マイナスに評価するかの別をみると、プラスに評価する事業所は3.0%、評価にほとんど影響しないとする事業所は73.8%、マイナスに評価する事業所は18.5%となっている。

（個人調査）

- ・若年労働者を生計状況（複数回答）の組み合わせでみると、「自身の収入のみ」で生活しているのは44.0%、「自身の収入+他の収入」により生活しているのは46.8%などとなっている。就業形態別にみると、「自身の収入のみ」で生活しているのは正社員では51.6%、正社員以外では30.3%となっている。
- ・若年労働者の賃金総額階級をみると、15万円～20万円未満が24.3%と最も多く、次いで20万円～25万円未満が23.5%、10万円～15万円未満が14.7%の順となっている。また、就業形態別にみると、正社員は20万円～25万円未満が31.9%と最も多く、正社員以外は10万円～15万円未満が27.2%と最も多くなっている。

就業形態、賃金総額階級別若年労働者割合



（調査・解析部 上村聡子）

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2005年	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
09年6月	11,052	6,648	6,300	5,455	910	351	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	369	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	358	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	91.0	50.2	2,809,200	34.9
10	11,055	6,615	6,271	5,465	928	344	85.5	43.2	2,805,525	31.0
11	11,055	6,591	6,260	5,466	942	349	79.7	43.1	2,691,889	29.4
12	11,050	6,539	6,223	5,455	1,180	344	76.6	30.7	2,555,684	22.9
10年1月	11,047	6,535	6,213	5,447	945	328	73.1	18.1	2,613,829	13.3
2	11,044	6,509	6,185	5,428	913	321	70.3	1.4	2,645,578	6.4
3	11,046	6,560	6,210	5,443	918	331	69.6	-12.3	2,847,418	4.2
4	11,043	6,625	6,269	5,451	1,153	339	67.8	-23.1	3,010,118	0.3
5	11,047	6,642	6,295	5,458	920	340	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	347	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	341	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」			厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2005年	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
09年6月	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.45	0.78	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.75	-0.1	-2.9	-1.2	2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.77	-0.1	-2.9	-0.9	2.1
10	13.2	1,307,691	-27.2	-18.8	0.43	0.78	-0.1	-2.8	-1.0	2.1
11	18.2	1,271,332	-24.1	-13.8	0.43	0.78	-0.2	-2.7	-1.2	2.2
12	-0.1	1,201,567	-23.5	-17.4	0.43	0.81	-0.2	-2.7	-1.1	2.3
10年1月	-6.6	1,248,870	-19.4	-13.4	0.46	0.85	-0.2	-2.2	-0.8	1.4
2	-7.9	1,314,200	-13.0	-2.1	0.47	0.84	0.2	-1.7	-0.9	3.0
3	1.1	1,412,230	-4.4	7.3	0.49	0.84	0.2	-1.1	-0.1	0.8
4	-4.3	1,346,913	1.0	5.7	0.48	0.88	0.1	-1.5	-0.6	1.9
5	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.83	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	r 0.2	r-0.8	r-0.4	r 2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.87	p 0.4	p-0.6	p-0.2	p 2.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2005年	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
09年6月	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	87.4	-14.7	141.2	8.4	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	88.2	-15.2	144.6	13.4	
8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.5	-1.0	-14.2	-27.9	87.3	-12.4	102.6	13.1	
9	-1.8	-1.4	-2.1	-2.7	-2.5	-14.1	-24.4	95.7	-11.4	86.4	13.4	
10	-1.9	-1.2	-2.0	-4.2	-4.3	-11.2	-19.4	96.2	-5.7	87.0	9.6	
11	-2.4	-1.9	-1.5	-1.3	-0.7	-8.5	-8.3	93.7	1.6	90.4	-4.9	
12	-5.9	-5.0	-1.1	-0.9	-0.6	-3.2	8.4	96.9	9.6	182.3	-16.9	
10年1月	-0.2	0.2	-0.5	0.4	0.9	4.4	31.1	96.5	18.2	95.1	-16.7	
2	-0.7	0.0	-0.4	0.6	1.3	11.4	54.6	91.6	26.8	89.3	-22.8	
3	1.0	1.2	0.6	3.3	3.8	14.5	57.3	104.6	22.1	79.4	-22.0	
4	1.6	2.2	0.6	1.6	2.1	11.9	53.4	90.0	19.7	90.3	-18.6	
5	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.0	14.1	91.1	-14.5	
6	r 1.8	r 2.5	r 0.5	r 0.8	r 1.0	r 10.2	r 44.7	r 98.6	r 12.8	r 124.7	r -11.7	
7	p 1.3	p 1.9	p 0.5	p 0.1	p 0.4	p 9.9	p 35.6	p 97.8	p 10.9	p 131.7	p -8.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2005年	6,356	14,173	3,874	2,878	2,498	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	8.9	
06	6,382	14,443	3,900	2,903	2,513	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	8.2	
07	6,412	14,605	3,966	2,923	2,556	3.9	4.6	8.4	5.3	8.4	7.1	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,591	4.0	5.8	7.3	5.6	7.8	7.0	
09	6,282	13,988	4,017	2,898	2,570	5.1	9.3	7.5	7.6	9.4	8.9	
09年6月	6,233	14,004	4,023	2,886	2,583	5.3	9.5	7.7	7.8	9.5	9.0	
7	6,231	13,982	r 4,023	r 2,892	-	5.6	9.4	7.6	7.8	9.5	9.1	
8	6,260	13,943	4,024	r 2,890	-	5.4	9.7	7.6	7.8	9.6	9.2	
9	6,264	13,877	4,025	2,891	2,581	5.3	9.8	r 7.6	7.8	9.7	9.3	
10	6,244	13,824	4,023	2,891	-	5.2	10.1	7.5	7.8	9.8	9.4	
11	6,247	13,838	4,024	r 2,890	-	5.3	10.0	7.5	7.8	9.8	9.4	
12	6,260	13,779	4,028	2,886	2,555	5.2	10.0	7.4	7.7	9.8	9.4	
10年1月	6,303	13,833	4,025	r 2,884	-	4.9	9.7	r 7.3	7.9	9.9	9.5	
2	6,278	13,864	r 4,025	r 2,884	-	4.9	9.7	7.3	7.9	9.9	9.6	
3	6,273	13,891	4,026	2,887	2,557	5.0	9.7	r 7.2	7.9	9.9	9.6	
4	6,245	13,946	4,030	2,898	-	5.1	9.9	7.1	7.8	9.9	9.6	
5	6,221	13,942	4,033	2,902	-	5.2	9.7	7.0	7.8	9.9	9.6	
6	6,225	13,912	4,036	-	-	5.3	9.5	6.9	-	10.0	9.6	
7	6,246	13,896	4,037	-	-	5.2	9.5	6.9	-	10.0	9.6	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。